平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　萩原電気株式会社　　上場取引所　大
コード番号　7467　URL　http://www.hagiwara.co.jp/
代表者　(役職名) 取締役社長　(氏名) 萩原　義昭
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役　(氏名) 福嶋　洋二　TEL 052-931-3511

定時株主総会開催予定日　平成23年6月29日　配当支払開始予定日　平成23年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成23年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	63,076	7.8	1,466	69.2	1,435	75.8	738	24.6
22年3月期	58,529	△0.3	866	△23.9	816	△24.5	592	39.5

(注)包括利益　23年3月期　681百万円　(2.5%)　22年3月期　664百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	110.26	—	4.5	4.1	2.3
22年3月期	88.48	—	3.7	2.6	1.5

(参考) 持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	36,198	16,618	45.9	2,481.94
22年3月期	33,078	16,104	48.7	2,405.18

(参考) 自己資本　23年3月期　16,618百万円　22年3月期　16,104百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△3,128	△3	1,172	2,771
22年3月期	501	△209	△775	4,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00	160	27.1	1.0
23年3月期	—	13.00	—	15.00	28.00	187	25.4	1.1
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 平成24年3月期の配当予想額につきましては、現段階で業績予想が困難であるため、未定としております。予想が可能となった段階で速やかに開示する予定です。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

平成24年3月期の業績予想につきましては、東日本大震災がもたらした各種経済活動の混乱が続いており、合理的な根拠に基づく予想を算定することが困難であるため、未定としております。今後、予想が可能となった段階で速やかに開示する予定です。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	6,908,000 株	22年3月期	6,908,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	212,207 株	22年3月期	212,145 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	6,695,823 株	22年3月期	6,695,888 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	61,162	6.5	1,287	68.4	1,338	87.3	681	31.9
22年3月期	57,442	0.1	764	△25.1	714	△26.8	516	60.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	101.78	―
22年3月期	77.15	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	35,610	16,205	45.5	2,420.32
22年3月期	32,442	15,701	48.4	2,344.97

(参考) 自己資本 23年3月期 16,205百万円 22年3月期 15,701百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 6
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 …… 10
（１）会社の経営の基本方針 …… 10
（２）目標とする経営指標 …… 10
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 10
（４）会社の対処すべき課題 …… 10
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 10
４．連結財務諸表 …… 11
（１）連結貸借対照表 …… 11
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 13
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 17
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 18
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 18
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 22
（８）連結財務諸表に関する注記事項 …… 23
（連結貸借対照表関係） …… 23
（連結損益計算書関係） …… 23
（連結包括利益計算書関係） …… 23
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 24
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
５．その他 …… 30
（１）役員の異動 …… 30

１．経営成績

（１） 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を牽引役とする世界経済の改善や、政府の緊急経済対策の効果等を背景に回復の動きを続けてきたものの、急激な円高や先進国の財政悪化などによる下振れリスクを抱え停滞感が強まる中で、年度末において発生した東北地方太平洋沖地震に伴い、国内経済は混迷を極めた状況で年度末を迎えました。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業でも、上半期までの堅調な需要に対し、10月以降、政府のエコカー補助金終了や、輸出の弱含みの動きを背景に自動車市況の減速感が強まる中で、期末に向けた新型車需要に期待がかかったものの、震災に伴い生産活動の休止を余儀なくされております。

当社グループにおきましては、平成23年１月にルネサスエレクトロニクスの他特約店から移管を受けた新商流を含め、総力をあげて売上高の伸張に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当期の連結売上高は630億76百万円（前期比7.8％増）、営業利益は14億66百万円（前期比69.2％増）、経常利益は14億35百万円（前期比75.8％増）、当期純利益は７億38百万円（前期比24.6％増）となるなど、増収増益を達成することができました。

なお、単独業績につきましては、売上高は611億62百万円（前期比6.5％増）、営業利益は12億87百万円（前期比68.4％増）、経常利益は13億38百万円（前期比87.3％増）、当期純利益は６億81百万円（前期比31.9％増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

（デバイスビジネスユニット事業）

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサー、システムＬＳＩ、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ、スイッチ等の販売ビジネス、システムＬＳＩ設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、商流移管分の増加や民生・ＯＡ用途向けの新規需要を取り込むなど、売上高の確保に注力したものの、上期までは好調であったハイブリッド車やコンパクト車を中心とした自動車の生産が、第２四半期以降一転して減少傾向となったほか、震災に伴う生産停止の影響を受け、デバイスビジネスユニット事業の連結売上高は509億６百万円、営業利益は18億85百万円となりました。

（ソリューションビジネスユニット事業）

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたＩＴ機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やＩＴプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当連結会計年度におきましては、景気回復基調を背景に、企業の設備投資・情報化投資需要の改善の動きに合わせ、ＦＡ・計測分野やＩＴプラットフォーム基盤構築分野での積極的なソリューション提案営業を展開し需要の拡大が図れたことや、工作機械関連企業のお客様においても海外向け需要を中心に回復傾向で推移し売上が増加したことにより、ソリューションビジネスユニット事業の連結売上高は121億70百万円、営業利益は５億４百万円となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済につきましては、このたびの東日本大震災が国内経済に与える影響は計り知れず、景気低迷を余儀なくされるものと思われます。しかしながら被災地の復興や、回復を続けている海外経済が牽引役となり、再び回復基調に戻るものと予想されます。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連ユーザーにおいてサプライチェーンの混乱に伴う自動車生産活動の停滞など不安材料を抱えており、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、商社ビジネスの原点に立ち返り、当社グループが持つ情報の収集・整流化機能を最大限に活用し、お客様や仕入先が必要とする情報を的確に提供するとともに需要の確保を図り、業績向上に向け努力してまいります。

なお、当社グループの平成24年３月期の業績予想につきましては、東日本大震災がもたらした各種経済活動の混乱が続いており、合理的な根拠に基づく予想を算定することが困難な状況です。従いまして現時点では業績見通しについて記載しておりません。業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに開示する予定です。

（２） 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ20億５百万円減少し、当連結会計年度末には27億71百万円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、31億28百万円（前連結会計年度比36億30百万円の減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益14億34百万円、仕入債務の増加額８億１百万円および減価償却費３億21百万円であります。支出の主な内訳はたな卸資産の増加額43億92百万円、売上債権の増加額９億16百万円および法人税等の支払額２億37百万円であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、３百万円（前連結会計年度比２億６百万円の増）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入１億円であり、支出の主な内訳は、投資有価証券の取得による支出46百万円および無形固定資産の取得による支出66百万円であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、11億72百万円（前連結会計年度比19億47百万円の増）となりました。収入の主な内訳は、短期借入金の純増加額17億円であり、支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出３億50百万円および配当金の支払額１億66百万円であります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	40.5	42.2	53.5	48.7	45.9
時価ベースの自己資本比率	35.7	17.8	10.3	13.6	13.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.6	3.2	1.6	11.9	―
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.7	22.2	45.0	7.0	―

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
※平成23年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。
※平成23年３月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示をしておりません。

（３） 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置付けており、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針に定め、継続的な増配を実施してまいりました。

株主各位に対する配当は、安定的な配当の継続をベースに、純資産配当率や配当性向の指標数値向上を基本とする利益還元策を実施してまいります。連結配当性向25～30％および連結純資産配当率を勘案し安定配当をベースに、業績に応じた利益配当を行ってまいります。

また、内部留保資金につきましては、業界における急速な技術革新に対応するため、意欲的に新製品・新技術の知識修得に努めるほか、会社競争力の維持・強化や企業体質の一層の強化に充当し、将来の業績向上を通じて利益還元を行ってまいります。

なお、今期の配当金につきましては、上記の方針を踏まえたうえで、増収・増益の結果となったことから当初の予想13円に２円を加えた、期末配当金15円とさせていただく予定で、中間配当金と合わせた年間配当金は28円となります。

また、次期の配当金につきましては、未定とさせていただき、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

（４） 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

① 経済環境のリスク

当社グループの事業は自動車産業に大きく依存しております。従いまして経済環境の悪化に伴い、自動車メーカーにおける自動車生産台数が大幅に減少となった場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

② 特定の仕入先・販売先に依存するリスク

a. 特定の仕入先への依存について

当社グループの主力商品である電子部品は、そのほとんどをルネサスエレクトロニクス株式会社から仕入れております。従いまして、ルネサスエレクトロニクス株式会社の技術開発動向と、当社グループのお客様のニーズが大きく乖離した場合、電子部品販売数量が減少し当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

また、仕入先の特約店政策の変更、事業の再編などの理由により当社グループの商権が維持できない場合にも、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成22年３月期および平成23年３月期の各社からの仕入高の総仕入高に占める割合は、次のとおりです。

仕入先	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	仕入高(百万円)	割合(%)	仕入高(百万円)	割合(%)
ＮＥＣエレクトロニクス株式会社	33,532	64.0	―	―
ルネサスエレクトロニクス株式会社	―	―	34,356	56.9
ルネサスエレクトロニクス販売株式会社	―	―	2,987	4.9
日本電気株式会社	1,216	2.3	1,620	2.7
その他	17,649	33.7	21,453	35.5
計	52,399	100.0	60,418	100.0

（注）１　金額は、仕入価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
３　ＮＥＣエレクトロニクス株式会社は、平成22年４月１日付の株式会社ルネサステクノロジとの合併に伴い、商号をルネサスエレクトロニクス株式会社に変更しております。

b. 特定の販売先への依存について

当社グループの主要販売先は、株式会社デンソー、トヨタ自動車株式会社であり、その内訳の主力商品は車載用電子部品であります。自動車電装品は高性能化・高機能化の技術開発が進められており、国内外のデバイスメーカーや商社が当社グループの競合先となっております。現在、当社グループの取り扱う商品・サービスは競争力を有していますが、当社グループより優れた競合他社が現れた場合、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。当社グループの平成22年３月期および平成23年３月期の各社への売上高の総売上高に占める割合は、次のとおりです。

販売先	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
	販売高（百万円）	割合（%）	販売高（百万円）	割合（%）
株式会社デンソー	30,979	52.9	32,248	51.1
トヨタ自動車株式会社	9,187	15.7	7,762	12.3
その他	18,362	31.4	23,065	36.6
計	58,529	100.0	63,076	100.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

③ 退職給付債務のリスク

当社は、日本の会計基準に従い未積立の退職給付債務を処理しており、当連結会計年度末では、４億20百万円の退職給付引当金を計上しております。今後、退職給付制度の変更や運用利回りの悪化等により、当社グループの財政状態および経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

④ 減損会計に関するリスク

当社は、当連結会計年度末時点において含み損を抱えている土地を保有しておりますが、それらが属する事業グループには減損の兆候が見られません。しかしながら今後、当該事業グループにおいて減損の兆候が発生した場合、減損損失を計上する可能性があります。

⑤ 震災によるリスク

当社は中部地区を主力としていることから、東海地震や東南海地震等の大規模地震に備えた対応を進めております。しかしながらこれらの大規模地震の発生により当社建物に壊滅的な被害が出た場合や、通信・交通網の遮断等が長期間にわたった場合、サプライチェーンの断絶が長期間に及んだ場合には当社の営業業務や物流業務に支障をきたし、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社としてSINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD.、HAGIWARA AMERICA,INC.、萩原電気貿易（上海）有限公司の３社により構成されており、集積回路・半導体・その他の構成部品等の電子部品の仕入販売業務、コンピュータ・ネットワーク等の電子機器の仕入販売および各種システム構築事業、ＦＡ・産業用機器等の電子機器を開発・製造・販売する事業を行っております。

当社グループの事業におけるセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを主力に、マイクロプロセッサー、システムＬＳＩ、アナログ・パワー半導体、コンデンサ、リレー、コネクタ、スイッチ等の販売ビジネス、システムＬＳＩ設計、ソフトウェア開発等の技術サポートビジネスを展開しております。

(ソリューションビジネスユニット事業)

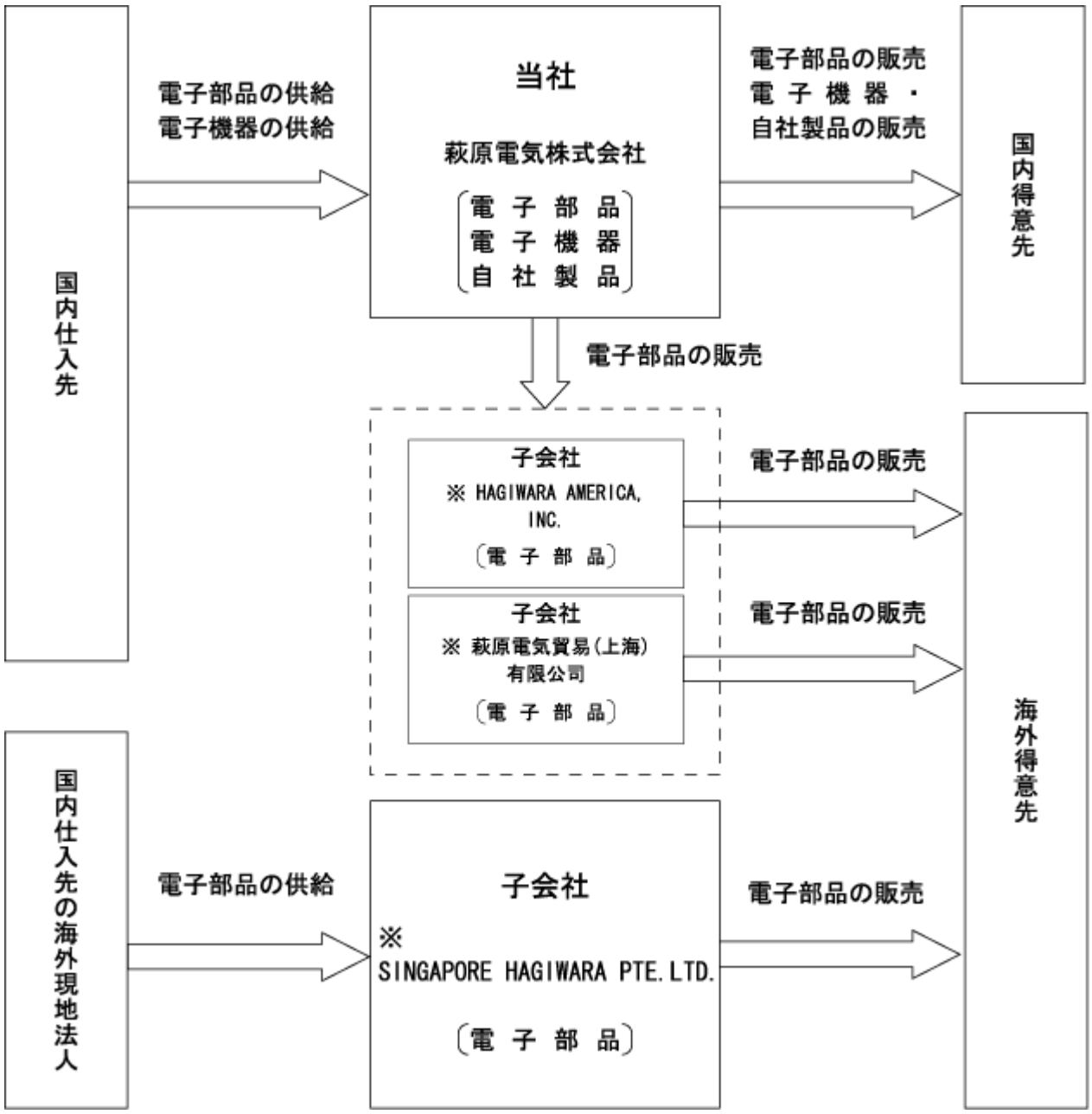
ソリューションビジネスユニット事業におきましては、お客様に対し、自社製品を含めたＩＴ機器の提供やアプリケーション開発をはじめとする課題解決型ソリューション提供ビジネス、計測分野やＩＴプラットフォーム基盤構築分野におけるソリューション提供ビジネス、電子・情報プロダクツの開発・製造ビジネスを展開しております。

当社グループの事業におけるセグメントと関係会社の位置付けは、次のとおりであります。

セグメントの名称	主な関係会社
デバイスビジネスユニット事業	当社 SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. HAGIWARA AMERICA,INC. 萩原電気貿易（上海）有限公司
ソリューションビジネスユニット事業	当社

「事業系統図」

以上述べた事項を系統図によって示すと次のとおりであります。



※印は、連結子会社です。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社は、「創造と挑戦」を経営理念として掲げ、技術革新の激しいエレクトロニクス業界において、常に新しいものを「創り」出すという課題に「挑戦」を続けながら、お客様にソリューションの提供を行っております。また、お客様の海外展開へのグローバルな対応にも積極的に取り組んでおります。

これらの事業活動の推進を通じて、継続的な発展を維持するとともに企業価値の向上を図りながら株主や社会の期待に応え、豊かな21世紀の社会の構築に貢献することを目指してまいります。

（２）目標とする経営指標

当社グループでは継続的な発展を維持していくために、平成23年３月期を初年度とする「2010年中期経営計画」に対し、震災発生前までの事業環境の変化を織り込みローリングを実施した「2011年中期経営計画」を策定し取組みを進めております。『人』と『技術』を基軸として企業価値が安定的に向上する企業の実現のために各種施策を確実に推進してまいります。数値目標としましては、連結売上高としまして平成28年３月期に1000億円を目指してまいります。なお、配当の目標としまして、連結配当性向25～30％および連結純資産配当率を勘案して決定することとしております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

上記「2011年中期経営計画」では、当社グループの企業体質をより強固なものにすべく、次の経営ビジョンと経営方針を掲げております。

経営ビジョン

○ 中部地区№.１の総合エレクトロニクスソリューション企業としての地位確立

経営方針

○ コア事業はオートモーティブ
○ デバイスビジネスニットは集中戦略、ソリューションビジネスユニットは全方位戦略
○ ルネサスエレクトロニクスとのリレーションシップ強化
○ ビジネスユニット間協業ビジネスの構築
○ 海外拠点の拡充

これらの方針に基づく各種施策と経費抑制を確実に推進しながら営業利益、一人当り付加価値の拡大を図り、お客様からも仕入先からも必要とされるソリューションサプライヤーとして確固たる地位を築いてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

今後のわが国経済につきましては、このたびの東日本大震災が国内経済に与える影響は計り知れず、景気低迷を余儀なくされるものと思われます。しかしながら被災地の復興や、回復を続けている海外経済が牽引役となり、再び回復基調に戻るものと予想されます。

当社グループにおきましては、関わりの深い自動車関連ユーザーにおいてサプライチェーンの混乱に伴う自動車生産活動の停滞など不安材料を抱えており、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような経営環境のもと、商社ビジネスの原点に立ち返り、当社グループが持つ情報の収集・整流化機能を最大限に活用し、お客様や仕入先が必要とする情報を的確に提供するとともに需要の確保を図り、業績向上に向け努力してまいります。

また、当社グループでの継続的な発展を維持していくために取り組んでおります「中期経営計画」の経営ビジョン「中部地区№.１の総合エレクトロニクスソリューション企業としての地位確立」の実現のために各種施策を確実に推進してまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

内部管理体制の整備・運用状況は「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」にて記載いたします。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,846	2,841
受取手形及び売掛金	18,267	19,184
商品及び製品	3,757	8,072
仕掛品	※1 247	344
原材料及び貯蔵品	144	124
繰延税金資産	182	220
その他	118	260
貸倒引当金	△3	△0
流動資産合計	27,562	31,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,389	1,402
減価償却累計額	△905	△934
建物及び構築物（純額）	483	467
機械装置及び運搬具	19	18
減価償却累計額	△15	△15
機械装置及び運搬具（純額）	4	2
土地	1,970	1,970
リース資産	56	71
減価償却累計額	△9	△21
リース資産（純額）	47	50
その他	799	766
減価償却累計額	△721	△703
その他（純額）	77	63
有形固定資産合計	2,583	2,554
無形固定資産	892	736
投資その他の資産		
投資有価証券	845	853
繰延税金資産	402	276
その他	803	742
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	2,039	1,861
固定資産合計	5,516	5,151
資産合計	33,078	36,198

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,409	10,214
短期借入金	2,100	3,800
1年内返済予定の長期借入金	350	2,450
リース債務	10	13
未払法人税等	81	444
役員賞与引当金	18	20
受注損失引当金	※1 1	―
資産除去債務	―	0
その他	699	793
流動負債合計	12,670	17,736
固定負債		
長期借入金	3,525	1,075
リース債務	39	39
繰延税金負債	0	0
退職給付引当金	463	420
役員退職慰労引当金	274	299
資産除去債務	―	9
固定負債合計	4,302	1,844
負債合計	16,973	19,580
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,439	2,439
資本剰余金	2,884	2,884
利益剰余金	10,990	11,561
自己株式	△209	△209
株主資本合計	16,104	16,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	78	69
繰延ヘッジ損益	1	0
為替換算調整勘定	△79	△127
その他の包括利益累計額合計	0	△56
純資産合計	16,104	16,618
負債純資産合計	33,078	36,198

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	58,529	63,076
売上原価	※1 53,376	※1 57,084
売上総利益	5,153	5,992
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	3	0
役員賞与引当金繰入額	18	20
役員退職慰労引当金繰入額	27	24
給料及び手当	2,116	2,234
退職給付引当金繰入額	156	114
その他	※2 1,963	※2 2,131
販売費及び一般管理費合計	4,286	4,525
営業利益	866	1,466
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	7	9
受取報奨金	－	15
受取補償金	－	8
業務受託手数料	8	8
その他	18	9
営業外収益合計	42	56
営業外費用		
支払利息	77	65
為替差損	－	11
売上債権売却損	7	10
その他	7	0
営業外費用合計	92	87
経常利益	816	1,435
特別利益		
投資有価証券売却益	11	－
貸倒引当金戻入額	1	2
過年度損益修正益	－	8
退職給付制度改定益	146	－
特別利益合計	159	10
特別損失		
固定資産処分損	※3 1	※3 6
投資有価証券評価損	0	1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	2
特別損失合計	1	11
税金等調整前当期純利益	974	1,434
法人税、住民税及び事業税	318	601
法人税等調整額	62	94
法人税等合計	381	696
少数株主損益調整前当期純利益	－	738
当期純利益	592	738

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	738
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△8
繰延ヘッジ損益	－	△0
為替換算調整勘定	－	△47
その他の包括利益合計	－	※2 △56
包括利益	－	※1 681
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	681
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,439	2,439
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,439	2,439
資本剰余金		
前期末残高	2,884	2,884
当期変動額		
自己株式の処分	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	2,884	2,884
利益剰余金		
前期末残高	10,598	10,990
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△167
当期純利益	592	738
当期変動額合計	391	570
当期末残高	10,990	11,561
自己株式		
前期末残高	△209	△209
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△209	△209
株主資本合計		
前期末残高	15,712	16,104
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△167
当期純利益	592	738
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
当期変動額合計	391	570
当期末残高	16,104	16,675

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	11	78
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67	△8
当期変動額合計	67	△8
当期末残高	78	69
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	1	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	1	0
為替換算調整勘定		
前期末残高	△84	△79
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	△47
当期変動額合計	5	△47
当期末残高	△79	△127
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△71	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	△56
当期変動額合計	72	△56
当期末残高	0	△56
純資産合計		
前期末残高	15,641	16,104
当期変動額		
剰余金の配当	△200	△167
当期純利益	592	738
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	△56
当期変動額合計	463	513
当期末残高	16,104	16,618

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	974	1,434
減価償却費	298	321
固定資産除売却損益（△は益）	1	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△2
受注損失引当金の増減額（△は減少）	1	△1
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△4	2
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	11	24
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△104	△43
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	77	65
投資有価証券売却損益（△は益）	△11	－
投資有価証券評価損益（△は益）	0	1
売上債権の増減額（△は増加）	△4,642	△916
たな卸資産の増減額（△は増加）	43	△4,392
仕入債務の増減額（△は減少）	4,003	801
その他	84	△128
小計	719	△2,839
利息及び配当金の受取額	14	15
利息の支払額	△71	△66
法人税等の支払額	△161	△237
営業活動によるキャッシュ・フロー	501	△3,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	－
定期預金の払戻による収入	70	100
投資有価証券の取得による支出	△113	△46
投資有価証券の売却による収入	25	20
有形固定資産の取得による支出	△46	△34
無形固定資産の取得による支出	△36	△66
その他	△8	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△440	1,700
長期借入れによる収入	500	－
長期借入金の返済による支出	△325	△350
社債の償還による支出	△300	－
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△203	△166
その他	△7	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△775	1,172
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	△45
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△476	△2,005
現金及び現金同等物の期首残高	5,253	4,776
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,776	※1 2,771

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	イ　連結子会社の数　　３社 （海外） 連結子会社名 SINGAPORE HAGIWARA PTE.LTD. HAGIWARA AMERICA,INC. 萩原電気貿易（上海）有限公司 ロ　非連結子会社 該当事項はありません。	イ　連結子会社の数　　３社 （海外） 連結子会社名 同左 ロ　非連結子会社 同左
２　持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同左
４　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ　有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ　デリバティブ 時価法 ハ　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	イ　有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ　デリバティブ 同左 ハ　たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ　有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a.平成10年３月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっております。 b.平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 主として旧定額法によっております。 c.平成19年４月１日以降に取得したもの 主として定額法によっております。 建物以外 a.平成19年３月31日以前に取得したもの 主として旧定率法によっております。 b.平成19年４月１日以降に取得したもの 主として定率法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　31～50年 機械装置　７～10年 ロ　無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法によっております。 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	イ　有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物附属設備は除く) a.平成10年３月31日以前に取得したもの 同左 b.平成10年４月１日から平成19年３月31日までに取得したもの 同左 c.平成19年４月１日以降に取得したもの 同左 建物以外 a.平成19年３月31日以前に取得したもの 同左 b.平成19年４月１日以降に取得したもの 同左 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　31～50年 機械装置　７～10年 ロ　無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ　リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(3) 重要な引当金の計上基準	イ　貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ　役員賞与引当金 親会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 ハ　退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 （追加情報） 親会社の適格退職年金制度につきましては、平成22年４月１日付で確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第１号　平成14年１月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第２号　平成14年３月29日）を適用しております。この結果、特別利益（退職給付制度改定益）を146百万円計上しております。 ニ　役員退職慰労引当金 親会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100％相当額を計上しております。 ホ　受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、請負契約に基づく案件のうち、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失金額を合理的に見積もることが可能な案件について、損失見込額を計上しております。	イ　貸倒引当金 同左 ロ　役員賞与引当金 同左 ハ　退職給付引当金 親会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の連結会計年度で一括処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 ニ　役員退職慰労引当金 同左 ホ　受注損失引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息 ハ　ヘッジ方針 金利スワップ取引 固定金利の長期金銭債務について、市場の実勢金利に近づける目的と、変動金利の金銭債務について、将来の金利上昇における損失を軽減する目的を達成する範囲で行う方針であります。 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時期までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動との比較によっております。	イ　ヘッジ会計の方法 同左 ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ　ヘッジ方針 金利スワップ取引 同左 ニ　ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) のれんの償却方法及び償却期間	――――――――――	該当事項はありません。
(7)　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	――――――――――	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によることとしております。	――――――――――
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項	該当事項はありません。	――――――――――
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	――――――――――

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（会計方針の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	（資産除去債務に関する会計基準等） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年３月31日）を適用しております。 これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
（連結損益計算書） 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」（前連結会計年度４百万円）については、営業外収益の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。	（連結損益計算書） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日内閣府令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取報奨金」（前連結会計年度２百万円）については、営業外収益の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取補償金」（前連結会計年度２百万円）については、営業外収益の10/100超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

（追加情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※1　損失が見込まれる請負契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 　損失の発生が見込まれる請負契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は１百万円(すべて仕掛品)であります。	――――――――

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※1　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 75百万円	※1　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 76百万円
※2　一般管理費に含まれる研究開発費は、74百万円であります。	※2　一般管理費に含まれる研究開発費は、83百万円であります。
※3　固定資産処分損の内容 建物及び構築物（除却）　0百万円 機械装置及び運搬具（除却）　0百万円 その他（工具、器具及び備品）（除却）　1百万円 計　1百万円	※3　固定資産処分損の内容 建物及び構築物（除却）　4百万円 その他（工具、器具及び備品）（除却）　2百万円 無形固定資産（除却）　0百万円 計　6百万円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

※1　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	664百万円
少数株主に係る包括利益	―百万円
計	664百万円

※2　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	67百万円
繰延ヘッジ損益	△0百万円
為替勘定調整勘定	5百万円
計	72百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000	―	―	6,908,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,095	100	50	212,145

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　100株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少　50株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	120	18.00	平成21年３月31日	平成21年６月29日
平成21年11月13日取締役会	普通株式	80	12.00	平成21年９月30日	平成21年12月４日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80	12.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

当連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,908,000	―	―	6,908,000

２　自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	212,145	62	―	212,207

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加　　62株

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	80	12.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日
平成22年11月12日取締役会	普通株式	87	13.00	平成22年９月30日	平成22年12月３日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	100	15.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　4,846 百万円	現金及び預金勘定　2,841 百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△70 百万円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△70 百万円
現金及び現金同等物　4,776 百万円	現金及び現金同等物　2,771 百万円

（セグメント情報等）

１　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

当社グループはエレクトロニクス分野において、電子部品・電子機器の販売、ＦＡ機器の製造・販売およびこれらに付随する事業を営んでおり、事業区分としては単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２　所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３　海外売上高

前連結会計年度(自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日)

海外売上高が、連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（セグメント情報）

（追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子部品・電子機器などの売買を主な事業とし、製品・サービス別の開発・生産・販売体制（ビジネスユニット）のもと事業活動を展開しており、「デバイスビジネスユニット事業」および「ソリューションビジネスユニット事業」の２つを報告セグメントとしております。

「デバイスビジネスユニット事業」は、主に車載用電子デバイス等を販売しております。「ソリューションビジネスユニット事業」は、主にＦＡ・ＯＡ機器に代表される電子機器の販売を核にしたソリューションビジネスに加え、自社で開発・製造した電子機器の販売も併せたソリューションビジネスを行っております。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額
	デバイスビジネスユニット事業	ソリューションビジネスユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,578	8,951	58,529	―	58,529
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	21	△21	―
計	49,599	8,951	58,551	△21	58,529
セグメント利益	1,891	△168	1,723	△856	866
その他の項目					
減価償却費	164	69	233	64	298

（注）１ セグメント利益の調整額△856は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）1	連結損益計算書計上額
	デバイスビジネスユニット事業	ソリューションビジネスユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	50,906	12,170	63,076	―	63,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	57	0	58	△58	―
計	50,964	12,171	63,135	△58	63,076
セグメント利益	1,885	504	2,389	△922	1,466
その他の項目					
減価償却費	172	80	253	67	321

（注）１ セグメント利益の調整額△922は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
２ セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（関連情報）

当連結会計年度(自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)

１ 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	電子部品	電子機器	自社製品	合計
外部顧客への売上高	48,604	11,539	2,933	63,076

２ 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３ 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社デンソー	32,248	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業
トヨタ自動車株式会社	7,762	デバイスビジネスユニット事業 ソリューションビジネスユニット事業

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１株当たり純資産額	2,405円18銭	2,481円94銭
１株当たり当期純利益	88円48銭	110円26銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益	592百万円	738百万円
普通株主に帰属しない金額	―百万円	―百万円
普通株式に係る当期純利益	592百万円	738百万円
普通株式の期中平均株式数	6,695,888株	6,695,823株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

６．その他

役員の異動　（平成23年６月29日予定）

(1) 代表者及び代表取締役の異動

昇任予定代表取締役

取締役会長	萩原　義昭	（現　取締役社長）
取締役社長	岩井　三津雄	（現　専務取締役）

(2) その他の役員の異動

昇任予定取締役

取締役副社長	松島　享	（現　専務取締役）

退任予定監査役

	佐藤　祥一	（現　非常勤監査役）